

## 2 調査結果の要約



## 2-1 人権全般についての意識

### (1) 人権侵害を受けた経験

- 「大いに感じたことがある」は7.4%、「少し感じたことがある」は24.9%で、“人権を侵害されたと感じた”人は32.3%となっている。
- 男女別でみると、“人権を侵害されたと感じた”人は男性が30.3%、女性が33.8%で、女性がやや高くなっている。
- 年代別でみると、“人権を侵害されたと感じた”人の割合は、40歳代で40.0%、30歳代で38.8%といずれの年代に比べて高くなっている。

### (2) 受けた人権侵害の内容

- 「あらぬ噂、他人からの悪口、陰口」が51.7%で最も高く、次いで「職場における差別待遇」が26.9%、「名誉・信用のき損、侮辱」が19.0%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「あらぬ噂、他人からの悪口、陰口」が5割を超えて最も高く、次いで「職場における差別待遇」は男性が27.3%、女性が26.8%、男性の「他人による暴力、脅迫。強要」が23.7%、女性は「地域や家庭での差別待遇」が18.4%の順となっている。「パートナーによる暴力、脅迫、強要」「ストーカー行為」の割合は女性が高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「あらぬ噂、他人からの悪口、陰口」の割合が最も高くなっている。「職場における差別待遇」は20歳代が33.3%、70歳以上が32.3%、40歳が30.1%と高くなっている。「名誉・信用のき損、侮辱」は30歳代で25.4%と、いずれの年代に比べてやや高くなっている。

### (3) 人権侵害を受けたときの対応

- 「家族に相談をする」が53.0%で最も高く、次いで「友人に相談をする」が38.2%、「警察に相談をする」が28.1%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「家族に相談をする」の割合が最も高く、女性は6割を超えている。女性は男性より25.4ポイント高くなっている。「友人に相談をする」は女性が4割を超えて高くなっている。「相手に抗議をする」「弁護士に相談をする」「県や市役所・町村役場など公的機関に相談する」「警察に相談をする」の割合は男性がやや高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「家族に相談をする」の割合が最も高くなっている。「友人に相談をする」「黙って我慢をする」は若い年代ほど高くなる傾向がみられる。「県や市役所・町村役場など公的機関に相談する」「警察に相談をする」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

#### (4) 現在関心をもっている人権問題

- 「子どもの人権問題」が 35.3%で最も関心が高く、次いで「インターネットによる人権侵害」が 34.1%、「障がい者の人権問題」が 33.8%、「個人情報保護の問題」が 33.1%の順となっている。
- 男女別でみると、「子どもの人権問題」は男女共に最も関心が高く、「障がい者の人権問題」「インターネットによる人権侵害」「個人情報保護の問題」についても、男女共に3割以上が関心をもっている。「女性の人権問題」について、男性は 13.1%にとどまっているが、女性は 33.6%と非常に関心が高くなっている。
- 年代別でみると、「子どもの人権問題」は、いずれの年代においても関心が高くなっている。「インターネットによる人権侵害」は 20 歳代で 44.3%と最も関心が高いが、年代が上がるにつれて関心が低くなっている。「個人情報保護の問題」は 60 歳代で 38.4%と最も関心が高く、70 歳代以上では 19.4%と低くなっている。

#### (5) 各人権問題に対する関心度

- 「個人情報保護の問題」が 3.62 点で最も高く、次いで「障がい者の人権問題」が 3.60 点、「子どもの人権問題」が 3.59 点、「インターネットによる人権侵害」が 3.51 点、「高齢者の人権問題」が 3.42 点、「災害時の人権問題」「職場での人権問題」が 3.40 点、「女性の人権問題」が 3.36 点、「北朝鮮当局による拉致問題」が 3.25 点の順となっている。一方で「アイヌの人々の人権問題」が 2.27 点で最も低く、次いで「同和問題」が 2.55 点、「ホームレスの人権問題」が 2.62 点、「性的指向の異なる人々の人権問題」「外国人の人権問題」が 2.63 点、「性同一性障がい等の性自認の異なる人々の人権問題」が 2.65 点の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「子どもの人権問題」は男性が 3.43 点、女性が 3.74 点、「障がい者の人権問題」は男性が 3.51 点、女性が 3.66 点、「個人情報保護の問題」は男性が 3.51 点、女性が 3.72 点と関心度が高く、「アイヌの人々の人権問題」は男女共に 2.27 点と関心度は低くなっている。「女性の人権問題」は男性の 3.05 点より女性が 3.62 点と 0.57 点高く、「子どもの人権問題」も男性の 3.43 点より女性が 3.74 点と 0.32 点高くなっており、女性の関心度が高い。3 点以上となった関心度は 19 項目中、男女共に 10 項目となっている。
- 女性の人権問題は、女性は若い年代ほど関心度が高くなる傾向がみられ、男性との差が大きい。男性は 30 歳代が最も低くなっているが、70 歳代以上の関心度は逆転している。
- 子どもの人権問題は、男女共にいずれの年代も関心度が高く、30 歳代で男女間の差が大きい。50 歳代の男女間の差もやや大きい。
- 高齢者の人権問題は、男女共に年代が上がるにつれて関心度が高くなる傾向がみられる。女性は 30～60 歳代の関心度が高く、男性の 20 歳代と 70 歳代以上は女性より関心度がやや高い。
- 障がい者の人権問題は、30 歳代で女性の関心度が高く男性との差が大きい。70 歳代以上でもやや大きくなっている。いずれの年代も男女共にほぼ横ばいで、差はあまりない。
- 同和問題は、20 歳代で女性の関心度がやや高く、男性との差が大きい。60～70 歳代以上で男性の関心度がやや高いが、それ以外の年代では男女間の差はほとんどない。
- アイヌの人々の人権問題は、70 歳代以上で男性の関心度がやや高いが、それ以外は男女共に関心度が低い。

- 外国人の人権問題は、20歳代と30歳代で女性の関心度が高く、男性との差がやや大きい、男女共にほぼ横ばいである。
- 感染症患者等の人権問題は、女性は若い年代ほど関心度が高く、男性は若い年代ほど関心度が低くなる傾向がみられる。20～30歳代と70歳代以上で男女間の差がやや大きい。
- 刑を終えて出所した人の人権問題は、70歳代以上で男性の関心度がやや高く、女性との差が大きい。それ以外は男女共にほぼ横ばいで、差はほとんどない。
- 犯罪被害者とその家族の人権問題は、女性は若い年代ほど関心度が高くなる傾向がみられる。70歳代以上で男性の関心度が高く、女性との差がやや大きい。
- インターネットによる人権侵害は、20歳代で女性の関心度が最も高く、男性との差が大きい。年代が上がるにつれて関心度が低くなる傾向がみられる。
- 北朝鮮当局による拉致問題は、男女共に年代が上がるにつれて関心度が高くなる傾向がみられ、70歳代以上で関心度が最も高くなっている。男女共に横ばいで、差はあまりみられない。
- ホームレスの人権問題は、70歳代以上で男性の関心度が高く、女性との差が大きい。50～60歳代の年代では男女間の差はほとんどない。
- 性的指向の異なる人の人権問題は、女性は若い年代ほど関心度が高くなる傾向がみられる。30～40歳代は男女間で大きな差がみられる。
- 性同一性障がい等の性自認の異なる人の人権問題は、女性は若い年代ほど関心度が高くなる傾向がみられる。30歳代は男女間の差が大きく、40歳代はやや大きい。
- 人身取引は、20歳代と40歳代と70歳代以上で男女間の差が大きくみられる。それ以外の年代では男女間の差はあまりみられない。
- 災害時の人権問題は、20～60歳代は女性の関心度が高く、30歳代では男女間の差が大きい。70歳代は男性の関心度が高くなっている。
- 職場での人権問題は、女性は若い年代ほど関心度が高く、70歳代では男女間の差が大きい。男性の関心度はほぼ横ばいになっている。
- 個人情報保護の問題は、男女共に関心度が高く、男性はほぼ横ばいになっている。女性は30歳代と60歳代で関心度が高く、70歳代以上は低くなっている。30歳代と60歳代は男女間で関心度の差がやや大きい。

## 2-2 女性の人権についての意識

### (1) 女性の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「男女共同で家事・育児や介護などを担う社会の仕組みが十分整備されていないこと」が45.0%で最も高く、次いで「性別による固定的な役割分担意識があること」が35.8%、「強姦、強制わいせつなどの性犯罪や売春・買春（いわゆる「援助交際」を含む）があること」が32.1%の順となっている。

- 男女別でみると、男女共に「男女共同で家事・育児や介護などを担う社会の仕組みが十分整備されていないこと」の割合が最も高く、女性は5割を超えている。次いで「性別による固定的な役割分担意識があること」となっている。「特に問題があると思うことはない」の割合は、男性がやや高い。
- 年代別でみると、「男女共同で家事・育児や介護などを担う社会の仕組みが十分整備されていないこと」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられ、中でも20歳代が54.1%と最も高くなっている。

## (2) 女性の人権を尊重していくために必要なこと

- 「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を図る」が50.6%で最も高く、次いで「男女がともに共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」が33.1%、「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化する」が30.6%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を図る」の割合が最も高く、女性は約6割となっている。次いで男性は「女性が被害者になる犯罪の取り締まりを強化」が30.1%、女性は「男女がともに共同して家庭生活や地域活動に携われるような社会づくりを推進する」が37.1%となっている。「男女平等意識を確立するための啓発活動を推進する」の割合は、男性が21.6%と女性より13.7ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「家庭生活と職場の両立が容易になるような就労環境の整備を図る」の割合が最も高くなっている。「男女平等意識を確立するための啓発活動を推進する」の割合は、年代が上がるにつれて高くなっている。

## 2-3 子どもの人権についての意識

### (1) 子どもの人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「身体への直接攻撃や相手がいやがることをするなどのいじめを行うこと」が61.7%で最も高く、次いで「家庭で親が子どもを虐待すること」が37.3%、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」が35.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「身体への直接的攻撃や相手がいやがることをしたり、させたりするなどのいじめを行うこと」が最も高く、次いで「家庭で親が子どもを虐待すること」「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする」の順となっている。「暴力や性など子どもにとって有害な情報がたくさんあること」「子どもを成績や学歴だけで判断すること」も他より高くなっており、男性より女性の割合がやや高い。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「身体への直接攻撃や相手がいやがることをするなどのいじめを行うこと」の割合が最も高く、30歳代では約7割となっている。「家庭で親が子どもを虐待すること」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられ、20歳代が50.8%と最も高くなっている。

## (2) 児童虐待を発見したときの対応

- 「学校や子ども相談センター、県や市町村の福祉窓口などに知らせる」が 62.4%で最も高く、次いで「どこ（誰）に知らせたらいいのかわからない」が 19.1%、「民生・児童委員に知らせる」が 9.5%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「学校や子ども相談センター、県や市町村の福祉窓口などに知らせる」の割合が最も高く、女性は6割を超えている。男性の 59.2%より女性は 6.6 ポイント高くなっている。「どこ（誰）に知らせたらいいのかわからない」は、女性より男性の割合がやや高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「学校や子ども相談センター、県や市町村の福祉窓口などに知らせる」の割合が高くなっており、50歳代では約7割となっている。「どこ（誰）に知らせたらいいのかわからない」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられ、30歳代では約3割となっている。

## (3) 子どもの人権を尊重するために必要なこと

- 「子どもに自分と同じように他人も大切にしたい心などを教える」が 40.1%と最も高く、次いで「家庭・学校・地域の連帯意識を高め、3者が連携して活動に取り組む」が 35.2%、「親の家庭でのしつけや教育力を向上させる」が 25.4%の順となっている。
- 男女別でみると、女性は「子どもに自分と同じように他人も大切にしたい心などを教える」が 45.2%、男性は「家庭・学校・地域の連帯意識を高め、3者が連携して活動に取り組む」が 36.2%と最も高くなっている。「子どもに「自分は大切な存在だ、価値ある存在だ」という実感を味あわせる」は男性の 15.1%より女性が 18.7 ポイント、「親の家庭でのしつけや教育力を向上させる」は女性の 20.2%より男性が 11.9 ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、20歳代と40歳代は「家庭・学校・地域の連帯意識を高め、3者が連携して活動に取り組む」、30歳代と50～70歳以上は「子どもに自分と同じように他人も大切にしたい心などを教える」がそれぞれ最も高くなっている。

## 2-4 高齢者の人権についての意識

### (1) 高齢者の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「経済的に自立が困難なこと」が 50.1%で最も高く、次いで「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」が 40.4%、「悪徳商法の被害が多いこと」が 38.3%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「経済的に自立が困難なこと」が最も高く、女性は5割を超えている。次いで「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」「悪徳商法の被害が多いこと」の順となっている。「病院や介護施設で劣悪な待遇や虐待をすること」は男性より女性が 5.8 ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、40歳代を除く、いずれの年代においても「経済的に自立が困難なこと」、40歳代は「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」が最も高く、他の年代に比べて約5割と高い。

## (2) 高齢者の人権を尊重するために必要なこと

- 「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」が53.0%で最も高く、次いで「高齢者が培った能力を生かせるよう生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす」が45.7%、「家族や隣人、ボランティアなどの地域で高齢者を支えていく仕組みをつくる」が36.9%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」が最も高く、5割を超えている。次いで「能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす」の順となっている。「能力や知識、経験を生かして活躍できるよう、生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす」は、女性の割合が5割と高くなっている。
- 年代別でみると、20～30歳代は「高齢者が培った能力を生かせるよう生涯学習やボランティア活動、就業の機会を増やす」、50～70歳以上は「年金や住宅、福祉、医療サービスなどの充実で高齢者の生活の安定を図る」、40歳代ではどちらも最も高くなっている。

## 2-5 障がい者の人権についての意識

### (1) 障がい者の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「障がい者の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けている」が46.1%で最も高く、次いで「就労の機会が少なく、また職種もかぎられている」が35.9%、「障がいを理由に差別的な取り扱いや配慮のない対応をされる」が21.9%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「障がい者の生活上の不便さなどに関する人々の認識が欠けている」の割合が最も高く、次いで「就労の機会が少なく、また業種も限られている」の順となっている。「障害がある人の暮らしに適した住宅が身近な地域に少ない」の割合は、男性の8.1%に対し、女性が13.8%と高くなっている。
- 年代別でみると、「障害を理由に差別的な取り扱いや配慮のない対応をされる」は、20歳代で3割といずれの年代に比べて高くなっている。

### (2) 障がい者の人権を守るために必要なこと

- 「障がい者が安心して外出できるよう建物の設備や公共交通機関を改善する」が44.4%と最も高く、次いで「障がい者の就労機会を確保する」が42.9%、「学校教育や社会教育の場で、障がい者についての教育を充実させる」が33.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男性は「障がい者の就労機会を確保する」、女性は「障がい者が安心して外出できるよう建物の設備や公共交通機関を改善する」の割合が最も高くなっている。「幼いころからの障がいのある人とない人との交流を促進する」は男性の21.2%と比べると女性が14.7ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、幼いころからの障がいのある人とない人との交流を促進する」は、30歳代が約4割といずれの年代に比べ高くなっている。



## 2-6 同和問題についての意識

### (1) 同和問題や同和地区について、はじめて知ったきっかけ

- 「学校の授業で教わった」が23.0%で最も高く、次いで「家族や親戚の人から聞いた」が18.4%、「同和問題や同和地区のことを知らない」が13.7%の順となっている。
- 男女別でみると、女性では、「家族や親戚の人から聞いた」「学校の授業で教わった」の割合が高く、男性では「職場の人から聞いた」「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」の割合が、やや高くなっている。「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」は女性より男性の方が7.5ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「テレビ・ラジオ・新聞・本などで知った」の割合は、年代が上がるにつれて、「学校の授業で教わった」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられる。「同和問題や同和地区のことを知らない」は、20～30歳代がいずれの年代よりも高くなっている。

### (2) 自分の子どもが同和地区出身の人と結婚すると知ったときの対応

- 「同和地区の人であるかないかは関係なく、祝福する」という“積極的な賛成”は27.1%、「自分としてはこだわりがあるが、子どもの意志を尊重して認める」という“消極的な賛成”は29.3%で、“賛成”は56.4%と過半数を占めている。一方で「家族・親戚などの反対があれば、認めない」「自分は反対であり、絶対に認めない」という“反対”は8.8%であった。「わからない」は31.6%と最も高くなっている。
- 男女別でみると、男女共に「自分としてはこだわりがあるが、子どもの意志を尊重して認める」が高く、次いで「同和地区の人であるかないかは関係なく、祝福する」の順となっている。男性の割合がやや高くなっている項目が多く、「自分としてはこだわりがあるが、子どもの意志を尊重して認める」は、2.2ポイント高くなっている。「わからない」の割合は女性が高く、3割を超えている。
- 年代別でみると、「同和地区の人であるかないかは関係なく、祝福する」の割合は若い年代ほど高く、20歳代で4割を超えている。「自分としてはこだわりがあるが、子どもの意志を尊重して認める」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。「自分は反対であり、絶対に認めない」は、40歳代がいずれの年代より高くなっている。

### (3) 同和問題についての考え

- 「人間の自由や平等に関する問題なので、解決のために努力したい」が23.0%と高く、次いで「あまりさわがずそっとしておけばよい」が18.5%、「とても難しい問題なので、できるだけ避けていきたい」が10.8%の順となっている。「わからない」は32.7%と最も高くなっている。
- 男女別でみると、「人間の自由や平等に関する問題なので、解決のために努力したい」の割合は、女性より男性が5.2ポイント高くなっており、「とても難しい問題なので、できるだけ避けていきたい」「あまりさわがずそっとしておけばよい」「特に関心はない」の割合も、男性がやや高くなっている。「わからない」は女性の割合が、約4割と高くなっている。

- 年代別でみると、「人間の自由や平等に関する問題なので、解決のために努力したい」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。「わからない」の割合は若い年代ほど高く、20～30歳代で4割を超えている。

#### (4) 同和問題を解決する方法

- 「学校教育、社会教育を通じて、人権を大切にする教育・啓発活動を積極的に行う」が24.8%と高く、次いで「同和地区内外の人々がともに理解を深め、相互に交流する」が21.0%、「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておけば自然になくなる」が17.2%の順となっている。「わからない」は32.3%と最も高くなっている。
- 男女別でみると、「えせ同和行為を排除する」の割合は、女性の11.9%より男性の22.5%が10.6ポイント、「わからない」の割合は、男性の27.9%より女性の35.3%が7.4ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、インターネットを利用した差別を助長するような情報の防止対策を充実するの割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。「わからない」は、若い年代ほど高くなる傾向がみられる。

## 2-7 外国人の人権についての意識

### (1) 外国人の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「言葉や生活習慣が違うため、地域社会で受け入れられにくいこと」が44.1%と最も高く、次いで「外国人についての理解や認識が十分でないこと」が34.4%、「医療、保険、防災など、生活に必要な情報が手に入れにくいこと」が19.8%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「言葉や生活習慣が違うため、地域社会で受け入れられにくいこと」が最も高く、次いで「外国人についての理解や認識が十分でないこと」の順となっています。男女間で大きな違いはみられませんが、「外国人についての理解や認識が十分でないこと」の割合は、女性より男性が8.0ポイント高くなっています。
- 年代別でみると、「医療、保険、防災など、生活に必要な情報が手に入れにくいこと」の割合は、若い年代ほど高くなっており、20歳代では26.2%となっています。

### (2) 外国人の人権を尊重するために必要なこと

- 「外国人の文化や生活習慣などへの理解を深める」が52.6%と最も高く、次いで「外国人のための適正な就労の場の確保に理解をする」が29.2%、「いわゆるヘイトスピーチなどの差別的な発言や行為をなくすこと」が17.2%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「外国人の文化や生活習慣などへの理解を深める」の割合が最も高く、5割を超えている。次いで「外国人のための適正な就労の場の確保に理解をする」「いわゆるヘイトスピーチなどの差別的な発言や行為をなくすこと」の順となっており、男女間での大きな違いはみられない。

■年代別でみると、いずれの年代においても大きな違いはみられないが、「外国人の文化や生活習慣などへの理解を深める」は、40歳代を除き5割を超えている。20歳代では「いわゆるヘイトスピーチなどの差別的な発言や行為をなくすこと」が26.2%と、いずれの年代に比べて高くなっている。

## 2-8 感染症患者等の人権についての意識

### (1) 感染症患者等の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「就職や職場などで不利な扱いをされること」が46.3%と最も高く、次いで「差別的な言動をされること」が45.1%、「結婚問題で周囲に反対されること」が25.3%の順となっている。「わからない」は26.5%と相対的に高くなっている。
- 男女別でみると、女性は「差別的な言動をされること」の割合が49.9%、男性は「就職や職場などで不利な扱いをされること」が46.1%と最も高くなっている。「差別的な言動をされること」の割合は、男性の40.6%より女性が9.3ポイント高くなっている。■「わからない」の割合は、男性で約3割となっている。
- 年代別でみると、20～50歳代は「差別的な言動をされること」の割合が高く、20歳代で約6割となっている。60～70歳以上は「就職や職場などで不利な扱いをされること」の割合が高く、60歳代は5割を超えている。

### (2) 職場や地域に感染症患者等がいる場合の接し方

- 「今までどおり普通に接すると思う」が63.0%と最も高くなっている。一方で「なるべく関わりたくないと思う」が13.4%、「絶対関わりたくないと思う」が1.1%で“関わりたくないと思う”人は14.5%となっている。
- 男女別でみると、男女共に「今までどおり普通に接すると思う」の割合は、6割を超えている。
- “関わりたくないと思う”人の割合は、女性の13.8%より男性が15.9%とやや高い。
- 年代別でみると、いずれの年代においても大きな違いはみられないが、「今までどおり普通に接すると思う」が最も高く、20～60歳代では6割を超えている。

### (3) ハンセン病患者等の人権尊重や名誉回復のために必要なこと

- 「新聞・テレビ・ラジオ等を利用して普及啓発をする」が44.2%と最も高く、次いで「ハンセン病に関するパンフレットやチラシを作成する」が24.6%、「ハンセン病患者等との交流の機会をつくる」が21.1%の順となっている。「わからない」は29.5%と相対的に高くなっている。
- 男女別でみると、男女間で大きな違いはみられないが、「ハンセン病患者等との交流の機会をつくる」の割合は、女性がやや高く、「ハンセン病週間を中心に、積極的な啓発活動を行う」の割合は、男性がやや高い。「わからない」の割合は、男性が3割となっている。
- 年代別でみると、70歳代以上は「ハンセン病患者等との交流の機会をつくる」がいずれの年代と比べ8.9%と低くなっている。

## 2-9 犯罪被害者とその家族の人権についての意識

### (1) 犯罪被害者とその家族の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「報道でプライバシーに関することが公表されたり、取材で私生活の平穏が保てなくなること」が63.8%と最も高く、次いで「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」が53.2%、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」が47.3%の順となっている。
- 男女別でみると、報道でプライバシーに関することが公表されたり、取材で私生活の平穏が保てなくなること」の割合は、男性より女性が13.1ポイント、「捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」は6.2ポイント高くなっている。「警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと」の割合は、女性より男性が5.4ポイント、「犯罪行為によって経済的な負担を受けること」は5.0ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」「警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられる。70歳代以上では「わからない」が16.9%と、いずれの年代よりも高くなる傾向がみられる。

### (2) 犯罪被害者とその家族の人権を尊重するために必要なこと

- 「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」が52.5%と最も高く、次いで「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」が38.0%、「捜査や刑事裁判において犯罪被害者等に配慮した施策を講じる」が25.2%の順となっている。
- 男女別でみると、「男女共に「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」は5割を超えている。「犯罪被害者とその家族のための人権相談所や電話相談所を充実する」の割合は、女性より男性が7.0ポイント、「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」の割合は、男性より女性が6.0ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「犯罪被害者とその家族のための人権相談所や電話相談所を充実する」の割合は年代が上がるにつれて高くなり、70歳代以上で37.9%となっている。「精神的被害に対応するためのカウンセリングを行う」「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられ、「犯罪被害者とその家族の人権に配慮した報道や取材を行う」は20歳代が約7割と高くなっている。

## 2-10 刑を終えて出所した人の人権についての意識

### (1) 罪や非行を犯した人が、罪をつぐない社会復帰する場合、問題があると思うこと

- 「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めないこと」が47.2%と最も高く、次いで「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が45.0%、「就職や職場等で不利な扱いをされること」が24.5%の順となっている。
- 男女別でみると、男性は「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」、女性は「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めないこと」の割合が最も高くなっている。「特に問題があると思うことはない」の割合は、女性の2.8%より男性が5.9ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、20歳代と50～60歳代は「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」、30～30～40歳代と70歳代以上は「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めないこと」の割合が最も高くなっている。「メールやインターネットで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」は、若い年代ほど高くなる傾向がみられる。

### (2) 日頃親しくしている人が、刑を終えて出所した人だとわかったときの対応

- 「つきあいはかわらないが、いろいろ気をつけてつきあう」が47.7%と最も高く、次いで「これまでと同じように親しくつきあっていく」が22.2%となっている。「表面上はつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」が11.3%、「つきあいをやめてしまう」が1.5%で“つきあい方が変わる”人は12.8%であった。
- 男女別でみると、「これまでと同じように親しくつきあっていく」の割合は、女性より男性が7.3ポイント、「つきあいはかわらないが、いろいろ気をつけてつきあう」の割合は、男性より女性が4.4ポイント高い。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「つきあいはかわらないが、いろいろ気をつけてつきあう」が最も高く、20歳代と50歳代で5割を超えている。「表面上はつきあうが、できるだけつきあいをさけていく」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられる。

### (3) 「更生保護」活動への参加呼びかけに対する対応

- 「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」が46.3%と最も高く、次いで「犯罪の種類や刑の重さによって違うので、なんとも言えない」が27.0%となっている。「更生保護活動は大切な仕事であり、自分もしたいと思う」は5.2%にとどまっている。
- 男女別でみると、男女共に「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」の割合が最も高く、男性より女性が7.9ポイント高くなっている。女性は5割を超えている。「特に関心がない」の割合は、男性がやや高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代別においても大きな違いはみられないが、「更生保護活動をする人は立派だと思うが、自分にはできない」は、50歳代と70歳代以上で5割を超えている。「特に関心がない」は、いずれの年代より20～30歳代でやや高くなっている。

## 2-11 インターネットによる人権侵害についての意識

### (1) インターネットによる人権侵害で、特に問題があると思うこと

- 「他人を誹謗中傷したり、差別を助長するなど、人権を侵害する情報を掲載すること」が52.4%と最も高く、次いで「個人情報などが流出していること」が34.7%、「被害者や加害者の実名や顔写真等の情報を無断で掲載すること」が29.7%の順となっている。
- 男女別で見ると、「個人情報などが流出していること」は、男性より女性が6.4ポイント、「被害者や加害者の実名や顔写真等の情報を無断で掲載すること」は、6.3ポイント高くなっている。「特に問題があると思うことはない」の割合は、男性が高くなっている。
- 年代別で見ると、「他人を誹謗中傷したり、差別を助長するなど、人権を侵害する情報を掲載すること」は70歳代以上を除くいずれの年代においても5割を超えている。「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は70歳代以上で33.9%と、いずれの年代に比べて高くなっている。「個人情報などが流出していること」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられ、20歳代で約5割となっている。

### (2) インターネットによる人権侵害を解決するために必要なこと

- 「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」が60.7%と最も高く、次いで「プロバイダ等に対し情報の停止・削除を求める」が34.7%、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、教育・啓発広報活動を推進する」が27.4%、「企業等が個人情報保護法を正しく理解し、適切な安全対策を講ずる」が22.6%の順となっている。
- 男女別で見ると、男女間で大きな違いはみられないが、「違法な情報発信者に対する監視・取締りを強化する」は女性が6割を超えている。「特に必要だと思うことはない」は、男性がやや高くなっている。
- 年代別で見ると、「インターネット利用者やプロバイダ等に対して、教育・啓発広報活動を推進する」は20歳代で39.3%と、いずれの年代より高くなっている。「わからない」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

## 2-12 ホームレスの人権についての意識

### (1) ホームレスの人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めない」が49.2%と最も高く、次いで「嫌がらせや暴力を受ける」が28.8%、「ホームレスに対する誤解や偏見がある」が25.7%の順となっている。
- 男女別でみると、「ホームレスに対する誤解や偏見がある」の割合は、女性より男性が8.9ポイント、「就職することが難しく、経済的な自立生活が営めない」の割合は、男性より女性が7.0ポイント高くなっている。「わからない」は、男性より女性が6.1ポイント高くなっている
- 年代別でみると、「嫌がらせや暴力を受ける」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられる。「アパートなどの住宅への入居が困難」は70歳代以上が21.0%と、いずれの年代に比べてやや高くなっている。

### (2) ホームレスへの人権問題を解決するために必要なこと

- 「雇用主に対する啓発活動を行い、就業機会を確保する」が44.7%と最も高く、次いで「安定した住居を確保する」が39.8%、「ホームレスのための人権相談体制を充実する」が25.2%の順となっている。
- 男女別でみると、「ホームレスに対する誤解や偏見を解消するための教育・啓発広報活動を推進する」の割合は男性が、「安定した住居を確保する」「わからない」は女性が高くなっている。「特に必要だと思わない」の割合は、男性がやや高い。
- 年代別でみると、20～50歳代と70歳代以上は「雇用主に対する啓発活動を行い、就業機会を確保する」、60歳代は「安定した住居を確保する」が最も高くなっている。

## 2-13 性的指向の異なる人の人権についての意識

### (1) 性的指向の異なる人の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「世間から好奇又は偏見の目で見られること」が39.0%と最も高く、次いで「性的異常者とみなされ嫌がらせを受けたり、蔑称で呼ばれるなど冷やかしの対象となること」が27.3%、「法律が整備されていないこと」が16.1%の順となっている。「わからない」は21.8%と相対的に高くなっている。
- 男女別でみると、男女共に「世間から好奇又は偏見の目で見られること」が最も高くなっている。「法律が整備されていないこと」「同性のパートナーとの関係が認められていないこと」の割合は、女性より男性が3.6ポイント、「特に問題があると思わない」は男性が5.2ポイント高くなっている。

- 年代別でみると、「性的異常者とみなされ嫌がらせを受けたり、蔑称で呼ばれるなど冷やかしの対象となること」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられる。「法律が整備されていないこと」は20歳代が24.6%と、いずれの年代より高くなっている。「わからない」の割合は、年代が上がるにつれて高くなっている。

## (2) 性的指向の異なる人への人権問題を解決するために必要なこと

- 「性的指向の異なる人に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」が38.4%と最も高く、次いで「性的指向の異なる人に関する法的認知・保護を行う」が30.8%、「性的指向の異なる人のための人権相談所や電話相談所を充実する」が18.0%の順となっている。「わからない」は26.0%と相対的に高くなっている。
- 男女別でみると、「性的指向の異なる人に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」は女性が4割と最も高くなっている。「性的指向の異なる人のための人権相談所や電話相談所を充実する」は女性より男性が5.5ポイント、「特に必要だと思うことはない」は8.0ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「性的指向の異なる人に関する法的認知・保護を行う」の割合は、若い年代ほど高くなる傾向がみられる。「性的指向の異なる人に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」は30～50歳代で、いずれの年代より高くなっている。「わからない」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

## 2-14 性同一性障がい等の性自認の異なる人の人権についての意識

### (1) 性同一性障がい等の性自認の異なる人の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「性同一性障がいに対する社会的理解度が低いため、世間から誤解又は偏見の目で見られること」が47.1%と最も高く、次いで「性的異常者とみなされ嫌がらせをされたり、蔑称で呼ばれるなど冷やかしの対象となること」が20.0%、「トイレ、服装、言葉づかいなど自らが認識する性とは異なる性のふるまいを強要されること」が14.8%の順となっている。「わからない」は24.1%と相対的に高くなっている。
- 男女別でみると、「性同一性障がいに対する社会的理解度が低いため、世間から誤解又は偏見の目で見られること」の割合は女性で高く、約5割となっている。「特に問題があると思うことはない」の割合は、女性より男性が6.1ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「トイレ、服装、言葉づかいなど自らが認識する性とは異なる性のふるまいを強要されること」「性的異常者とみなされ嫌がらせをされたり、蔑称で呼ばれるなど冷やかしの対象となること」の割合は、若い年代ほど高くなり、「わからない」は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。



## (2) 性同一性障がい等の性自認の異なる人への人権問題を解決するために必要なこと

- 「性同一性障がい等に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」が41.5%と最も高く、次いで「性同一性障がい等の性自認の異なる人に関する法的認知・保護を行う」が34.4%、「性同一性障がい等のための人権相談所や電話相談所を充実する」が17.5%の順となっている。「わからない」は27.2%と相対的に高くなっている。
- 男女別でみると、「性同一性障がい等に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」の割合は、男性より女性が6.0ポイント高くなっている。「特に必要だと思うことはない」の割合は、女性より男性が6.7ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「性同一性障がい等に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する」「性同一性障がい等の性自認の異なる人に関する法的認知・保護を行う」の割合は、若い年代で高くなる傾向がある。「わからない」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

## 2-15 アイヌの人々の人権についての意識

### (1) アイヌの人々の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「アイヌの人々についての理解や認識が十分でないこと」が43.2%と高く、次いで「独自の文化や伝統の保存、伝承が図られていないこと」が20.6%の順となっている。「わからない」は4割を超えている。
- 男女別でみると、「アイヌの人々についての理解や認識が十分でないこと」の割合は男性が、「独自の文化や伝統の保存、伝承が図られていないこと」の割合は女性がやや高い。「わからない」の割合は男女共に4割を超えている。「特に問題があると思うことはない」の割合は男性が8.9ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代別においても大きな違いはみられないが、「独自の文化や伝統の保存、伝承が図られていないこと」は60歳代で約3割と、いずれの年代より高くなっている。

### (2) アイヌの人々の人権を尊重するために必要なこと

- 「アイヌの人々の文化や伝統について認識を深めるための教育・啓発活動を推進する」が45.9%と最も高く、次いで「各種相談や情報提供を充実する」が14.2%、「アイヌの人々のための人権相談所や電話相談所を充実する」が11.1%の順となっている。「わからない」は4割を超えている。
- 男女別でみると、「アイヌの人々のための人権相談所や電話相談所を充実する」の割合は、女性より男性が7.3ポイント、「特に必要だと思うことはない」は7.5ポイント高くなっている。「わからない」は、女性の割合が高く4割を超えている。
- 年代別でみると、「アイヌの人々のための人権相談所や電話相談所を充実する」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

## 2-16 職場での人権についての意識

### (1) 職場での人権について、特に問題があると思うこと

- 「長時間労働が長期化し、仕事と生活の調和が保てないこと」が46.4%と最も高く、次いで「非正規雇用の割合が高くなり待遇の差が大きくなっていること」が39.3%、「職場内でパワーハラスメントがあること」が32.9%の順となっている。
- 男女別でみると、男女間で大きな違いはみられないが、「職場内でパワーハラスメントがあること」「特に重要だとは思わない」の割合は男性が、「障がい者、高齢者、妊婦等に対して十分な配慮が行き届いていないこと」「わからない」は女性がやや高くなっている。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「長時間労働が長期化し、仕事と生活の調和が保てないこと」が最も高くなっており、20歳代では7割を超えている。「障がい者、高齢者、妊婦等に対して十分な配慮が行き届いていないこと」は20歳代と70歳代以上で3割と他の年代より高くなっている。「わからない」の割合は、年代が上がるにつれて高くなっている。

## 2-17 災害時の人権についての意識

### (1) 災害時の人権問題で、特に問題があると思うこと

- 「避難生活でプライバシーが守られないこと」が67.1%と最も高く、次いで「要支援者（障がい者、高年齢、乳幼児、妊産婦等）に対しての十分な配慮」が51.3%、「避難生活の長期化によるストレスに伴う嫌がらせやいさかい」が47.7%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「避難生活でプライバシーが守られないこと」が最も高く6割を超えている。「支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと」の割合は、男性より女性が8.3ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「要支援者（障がい者、高年齢、乳幼児、妊産婦等）に対しての十分な配慮」の割合は、60歳代がいずれの年代より高く6割を超えている。「デマ・風評などによる差別的な言動が起きること」の割合は20歳代で4割を超えている。

## 2-18 個人情報保護についての意識

### (1) 個人情報保護の問題で、特に問題があると思うこと

- 「知らない企業等からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」が75.0%と最も高く、次いで「民間企業や名簿業者等により個人情報が知らないうちに集められ管理されること」が55.4%、「インターネット掲示板への書き込み」が21.9%の順となっている。
- 男女別でみると、男女間で大きな違いはみられないが、「民間企業や名簿業者等により個人情報が知らないうちに集められ管理されること」の割合が、女性より男性が4.0ポイント、「知らない企業等からダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」が男性より女性が2.0ポイント高くなっている。
- 年代別でみると、「行政機関に届け出をする際に、直接関係のないことを書かされたり聞かれたりすること」「わからない」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。「就職や結婚の際に、企業や興信所・探偵事務所から調査されること」は20歳代が他の年代より高くなっている。

## 2-19 人権意識などについて

### (1) 一人ひとりの人権は守られているか

- 「どちらかと言えばそう思う」が39.4%と最も高く、次いで「どちらかと言えばそうは思わない」が17.1%、「どちらとも言えない」は16.8%の順となっている。「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」を合わせた“守られていると思う”は47.4%、「どちらかと言えばそうは思わない」「そうは思わない」を合わせた“守られていないと思う”は23.7%となっている。
- 男女別でみると、男女共に大きな違いはみられないが、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の割合は男性が、「どちらとも言えない」は女性がやや高くなっている。“守られていると思う”人は男性が50.2%、女性が46.3%で、男性の方がやや高い。
- 年代別でみると、“守られていると思う”人は20歳代で52.4%といずれの年代と比べて最も高く、30歳代は40.9%と最も低くなっている。「どちらとも言えない」の割合は60歳代がいずれの年代より高くなっている。

### (2) 県民一人ひとりの人権意識は5年前に比べて高くなっているか

- 「どちらかと言えばそう思う」が30.7%と最も高くなっている。「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」を合わせた“高くなっていると思う”は35.7%、「どちらかと言えばそうは思わない」「そうは思わない」を合わせた“高くなっていないと思う”は17.6%となっている。「わからない」は23.5%、「どちらとも言えない」は22.1%と相対的に高くなっている。
- 男女別でみると、男女共に大きな違いはみられないが、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の割合は女性が、「どちらとも言えない」は男性がやや高くなっている。“高くなっていると思う”人は男性が33.4%、女性が38.0%で、女性の方がやや高い。

- 年代別でみると、“高くなっていると思う”人は60歳代で44.2%といずれの年代と比べて最も高く、30歳代で27.0%と最も低くなっている。20歳代では「わからない」が36.1%と“高くなっていると思う”の34.4%よりやや高くなっている。30歳代は「そうは思わない」が、いずれの年代より高くなっている。

## 2-20 人権教育・人権啓発の方法についての意識

### (1) 人権意識を高める方法

- 「学校での教育」が71.3%で最も高く、次いで「行政による啓発活動」が48.1%、「家庭での教育」が45.5%、の順となっている。
- 男女別でみると、男女間で大きな違いはみられないが、「家庭での教育」「学校での教育」の割合が女性でやや高い。
- 年代別でみると、いずれの年代においても「学校での教育」が最も高く、若い年代ほど高くなる傾向がみられる。「行政による啓発活動」は50歳代と70歳代以上で5割となっている。「特にない」の割合は、70歳代以上がいずれの年代より高くなっている。

### (2) 人権問題の解決に向けた施策の認知および利用・参加後に役立ったか

- 「知らない」は、「インターネット（ホームページ）を使った広報」が54.0%と最も高く、次いで「出前講座など職場等で人権に関する講義」が52.5%、「パネル展示」が51.5%と、それぞれ5割を超えている。「知っているが利用・参加したことはない」は「県・市町村の相談窓口」の41.7%、「役に立った」は「テレビ・ラジオによる啓発広報」の11.4%がそれぞれ最も高くなっている。
- 男女別でみると、男女間で大きな違いはみられないが、「知らない」の「出前講座など職場等で人権に関する講義」「パネル展示」「インターネット（ホームページ）を使った広報」では男女共に5割を超えている。「啓発フェスティバルなどのイベント」も男性は5割を超え、女性も約5割となっている。「知っているが利用・参加したことはない」の「作文などの募集」は男性より女性が5.8ポイント高くなっている。「知っていれば利用・参加したい」の「出前講座など職場等で人権に関する講義」は女性の割合がやや高くなっている。
- 年代別でみると、「知っているが利用・参加したことはない」は、「テレビ・ラジオによる啓発広報」の割合が若い年代で高く、「作文などの募集」は70歳代以上で5割を超えている。「役に立った」は、「啓発ポスターや車内広告」の割合が50~70歳代以上で高い。60~70歳代以上は約4割となっており、20歳代は「役に立たなかった」がいずれの年代より高くなっている。「知っていれば利用・参加したい」は、「講演会・研修会」が50歳代で27.7%、「啓発フェスティバルなどのイベント」が40歳代で25.5%といずれの年代と比べて、それぞれ高くなっている。

### (3) 人権侵害の認識を深めるための人権教育・人権啓発の方法

- 「学校・職場・地域などの単位での研修会の開催」が32.3%と最も高く、次いで「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等による広報」が31.1%、「わからない」が11.9%の順となっている。
- 男女別でみると、男女共に「学校・職場・地域などの単位での研修会の開催」が最も高くなっており、女性が男性よりやや高くなっている。「冊子、資料の作成配布」は男性より女性が2.0ポイント、「インターネット・Eメールを利用した啓発広告」は女性より男性が2.0ポイント、「ワークショップ（少人数討論会・参加体験型）による研修」は1.9ポイントやや高くなっている。
- 年代別でみると、「テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等による広報」の割合は、年代が上がるにつれて、「学校・職場・地域などの単位での研修会の開催」は若い年代ほど高くなる傾向がみられる。



